

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻井 元
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
連結会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	115,527 (63,802)	128,080 (61,601)	271,650
経常利益 (百万円)	530	3,519	3,391
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	△1,340 (△884)	1,934 (577)	△1,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△728	2,509	△2,826
純資産額 (百万円)	35,833	36,211	33,369
総資産額 (百万円)	118,490	115,797	131,526
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (第2四半期連結会計期間) (円)	△55.83 (△36.84)	80.57 (24.07)	△77.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.0	26.2	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,254	6,459	9,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,071	△4,646	△11,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,587	1,284	△2,052
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,402	9,082	6,078

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第2四半期連結累計期間及び第59期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、国内の景気は、円高の長期化などにより依然として厳しい状況にあるなか、設備投資は緩やかに持ち直しているものの、個人消費はおおむね横ばいとなるなど、このところ弱めの動きとなっております。一方、海外においては、米国の景気は、雇用環境の改善の遅れなどはあるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、拡大のテンポが中国ではやや鈍化し、インドでは弱まっております。その他のアジア諸国においては、景気は足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は足踏み状態にあり、弱い動きもみられております。また、欧州地域の一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安が、金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、世界景気の下振れが懸念されております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,280億8千万円と、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う受注の減少などがあった前年同期の売上高1,155億2千7百万円に比べ、125億5千2百万円、10.9%の増収となりました。利益につきましては、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、35億1千9百万円と前年同期に比べ29億8千9百万円、563.5%の増益となりました。四半期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、19億3千4百万円と前年同期の四半期純損失13億4千万円に比べ32億7千5百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車組立における受注台数の減少はあったものの、自動車部品における受注の増加などにより、売上高は、719億8千4百万円と前年同期に比べ1億9千2百万円、0.3%の増収となり、経常利益は、1億1百万円と前年同期に比べ11億6千3百万円の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるエーワイマニファクチュアリングリミテッド（米国）、ユーエスヤチヨインコーポレーテッド（米国）及びヤチヨマニファクチュアリングオブアラバマエルエルシー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨドブラジルインダストリアエコメルシオデベサスリミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は238億7千2百万円と前年同期に比べ89億8千7百万円、60.4%の増収となり、経常利益は、6億2千3百万円と前年同期に比べ15億1千6百万円の増益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における大幅な受注の増加などにより、売上高は、90億9千7百万円と前年同期に比べ17億6千1百万円、24.0%の増収となり、経常利益は、13億8百万円と前年同期に比べ3億7千万円、39.5%の増益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシインディアオートパーツプライベートリミテッド（インド）及びサイアムヤチヨカンパニーリミテッド（タイ）における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、231億2千5百万円と前年同期に比べ16億1千1百万円、7.5%の増収となりました。経常利益は、ヤチヨインディアマニファクチュアリングプライベートリミテッド（インド）及びピーティーヤチヨトリミトラインドネシア（インドネシア）の操業準備費用はあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、17億2千7百万円と前年同期に比べ1千8百万円、1.1%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,157億9千7百万円と前年度に比べ157億2千9百万円の減少となりました。

減少した要因は、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、795億8千5百万円と前年度に比べ185億7千2百万円の減少となりました。

減少した要因は、長期借入金が増加などがあったものの、未払金や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、362億1千1百万円と前年度に比べ28億4千2百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額11億8百万円及び有形固定資産の取得による支出54億6千1百万円の資金需要などがあったものの、税金等調整前四半期純利益39億8千4百万円、減価償却費36億7千1百万円及び長期借入金の純増額14億8千3百万円などにより、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は90億8千2百万円となり、前年度に比べ30億3百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額11億8百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前四半期純利益39億8千4百万円及び減価償却費36億7千1百万円などにより、前年同期に比べ42億4百万円増加し、64億5千9百万円（前年同期は22億5千4百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などがあったものの、前年同期に比べ14億2千4百万円減少し、46億4千6百万円（前年同期は60億7千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純増額14億8千3百万円などがあったものの、前年同期に比べ13億2百万円減少し、12億8千4百万円（前年同期は25億8千7百万円の収入）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、21億9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

①連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度に当社において募集を実施した特別早期退職支援制度による退職などにより、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ640名減少し、6,844名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

②提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、前事業年度に当社において募集を実施した特別早期退職支援制度による退職などにより、当社の従業員数は前事業年度末に比べ747名減少し、1,547名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、米州セグメントの生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

これは、主に前年同期における東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う大幅な受注の減少によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	900	3.74
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	453	1.89
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	283	1.18
大竹譲司	東京都豊島区	232	0.96
計	—	17,032	70.84

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーより、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	206	0.86
エフエムアール エル エルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	1,025	4.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,900	240,119	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,119	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100	—	29,100	0.12
計	—	29,100	—	29,100	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	9,206
受取手形及び売掛金	36,754	26,769
商品及び製品	1,258	1,306
仕掛品	1,932	2,311
原材料及び貯蔵品	5,301	5,072
未収入金	11,093	1,618
その他	1,631	1,299
流動資産合計	64,050	47,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,196	42,986
機械装置及び運搬具	84,138	84,051
工具、器具及び備品	40,582	41,485
土地	18,457	19,291
建設仮勘定	4,468	5,121
減価償却累計額	△125,767	△127,676
有形固定資産合計	64,076	65,259
無形固定資産		
のれん	573	430
その他	402	398
無形固定資産合計	976	829
投資その他の資産	※1 2,423	※1 2,124
固定資産合計	67,476	68,212
資産合計	131,526	115,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,331	25,635
短期借入金	13,962	13,517
1年内返済予定の長期借入金	7,926	7,697
賞与引当金	2,488	1,789
未払金	15,917	4,434
その他	4,563	4,625
流動負債合計	78,189	57,699
固定負債		
長期借入金	13,260	14,985
退職給付引当金	5,619	6,008
その他	1,088	891
固定負債合計	19,968	21,885
負債合計	98,157	79,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	29,803	31,499
自己株式	△24	△24
株主資本合計	36,968	38,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	22
為替換算調整勘定	△8,452	△8,355
その他の包括利益累計額合計	△8,377	△8,332
少数株主持分	4,777	5,880
純資産合計	33,369	36,211
負債純資産合計	131,526	115,797

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	115,527	128,080
売上原価	108,691	116,824
売上総利益	6,836	11,255
販売費及び一般管理費	※1 6,331	※1 7,538
営業利益	504	3,716
営業外収益		
受取利息	101	75
固定資産賃貸料	47	43
その他	309	97
営業外収益合計	458	216
営業外費用		
支払利息	212	196
為替差損	209	179
その他	10	38
営業外費用合計	432	413
経常利益	530	3,519
特別利益		
持分変動利益	21	—
固定資産売却益	100	573
特別利益合計	122	573
特別損失		
固定資産売却損	8	3
固定資産除却損	68	96
特別退職金	182	9
災害による損失	410	—
その他	4	—
特別損失合計	674	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21	3,984
法人税等	789	1,489
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△810	2,495
少数株主利益	529	560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,340	1,934

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△810	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△52
為替換算調整勘定	18	66
その他の包括利益合計	82	14
四半期包括利益	△728	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,231	1,979
少数株主に係る四半期包括利益	502	530

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	63,802	61,601
売上原価	60,660	56,325
売上総利益	3,142	5,276
販売費及び一般管理費	※1 3,051	※1 3,801
営業利益	90	1,474
営業外収益		
受取利息	45	40
固定資産賃貸料	22	21
その他	12	43
営業外収益合計	80	105
営業外費用		
支払利息	104	93
為替差損	149	104
その他	4	10
営業外費用合計	258	208
経常利益又は経常損失(△)	△87	1,371
特別利益		
持分変動利益	21	—
固定資産売却益	42	24
特別利益合計	64	24
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	49	43
特別退職金	61	9
災害による損失	302	—
その他	4	—
特別損失合計	419	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△442	1,342
法人税等	132	589
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△574	752
少数株主利益	309	174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△884	577

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△574	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△15
為替換算調整勘定	△514	△1,845
その他の包括利益合計	△435	△1,860
四半期包括利益	△1,010	△1,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,296	△1,066
少数株主に係る四半期包括利益	286	△41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21	3,984
減価償却費	4,403	3,671
のれん償却額	143	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△699
受取利息及び受取配当金	△107	△79
支払利息	212	196
有形固定資産売却損益(△は益)	△91	△570
有形固定資産除却損	68	96
売上債権の増減額(△は増加)	△5,030	10,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,001	△146
仕入債務の増減額(△は減少)	3,825	△7,340
その他	1,025	△1,617
小計	3,407	7,698
利息及び配当金の受取額	109	79
利息の支払額	△235	△210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,027	△1,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254	6,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,272	△5,461
有形固定資産の売却による収入	185	947
その他	15	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,071	△4,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△126	△472
長期借入れによる収入	5,600	5,420
長期借入金の返済による支出	△2,822	△3,936
配当金の支払額	△240	△240
少数株主からの払込みによる収入	218	572
その他	△42	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,587	1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,303	3,003
現金及び現金同等物の期首残高	10,705	6,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,402	※1 9,082

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは、平成24年5月に設立されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第1四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は792百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ792百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	2,131百万円	2,145百万円
2 保証債務		
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
債務保証		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (借入債務)	479百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (借入債務) 421百万円
		ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務) 111
計	479	533

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	641百万円	850百万円
給料手当	1,386	1,575
研究開発費	1,718	2,109

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	343百万円	429百万円
給料手当	710	721
研究開発費	790	1,209

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,402百万円	9,206百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0	△124
現金及び現金同等物	9,402	9,082

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	71,791	14,885	7,335	21,514	—	115,527	—	115,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,484	3	88	80	—	3,656	(3,656)	—
計	75,276	14,889	7,424	21,594	—	119,184	(3,656)	115,527
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△1,061	△893	938	1,708	7	698	(168)	530

(注) 1 セグメント利益の調整額△168百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	71,984	23,872	9,097	23,125	—	128,080	—	128,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,615	9	253	89	—	3,967	(3,967)	—
計	75,599	23,882	9,350	23,214	—	132,047	(3,967)	128,080
セグメント利益	101	623	1,308	1,727	6	3,767	(247)	3,519

(注) 1 セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第1四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で677百万円、「米州」で63百万円、「アジア」で51百万円それぞれ増加しております。

前第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	45,392	5,124	2,502	10,783	—	63,802	—	63,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,718	1	22	42	—	1,785	(1,785)	—
計	47,111	5,125	2,525	10,826	—	65,588	(1,785)	63,802
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△199	△784	171	793	3	△14	(73)	△87

(注) 1 セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,418	11,664	4,557	10,961	—	61,601	—	61,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,782	0	41	23	—	1,846	(1,846)	—
計	36,200	11,664	4,598	10,984	—	63,448	(1,846)	61,601
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△232	272	689	723	3	1,456	(84)	1,371

(注) 1 セグメント利益の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、第1四半期連結会計期間以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で351百万円、「米州」で31百万円、「アジア」で25百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△55円83銭	80円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,340	1,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,340	1,934
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,660	24,013,562

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△36円84銭	24円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△884	577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△884	577
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,657	24,013,562

(注) 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第60期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当金総額 | 240百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を、第1四半期連結会計期間より変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。